

「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」 論点整理（案）

1. 本会議の目的等

(1) 本会議の主な目的として次の事項を位置付けることでよいか。

- ①地方を担う多様な人材の育成・確保
- ②人口の過度な東京一極集中の是正

- 人口が一極集中する東京は、出生率が最も低く、次の世代をつくることに失敗しており、また世界の首都の中で最も自然災害のリスクが高い。このことを踏まえるとともにまち・ひと・しごと創生法第 1 条に、東京圏への人口の過度の集中を是正するという目標が掲げられているので、そのことを念頭に置いて検討をするべきではないか。
- 東京は国際都市として発展していくという視点も必要ではないか。
- 大きな方向性を決めて、それぞれの主体ごとにやるべきことを定め法律によって進めるべきではないか。

(2) 地方創生と若者の高等教育について、どのように考えるか。

- 大学だけでなく、産業政策や医療・社会保障の体制などを総合的に見て、この問題を考えていく必要があるのではないか。
- 学生の動向は就職問題が一番大きい。大学ができることは大学で最大限やるべきであるが、社会全体としてどのような仕組みを作っていくかという観点が必要ではないか。

(3) 本会議の検討を進めるに当たっては、大学進学時と就職時における東京圏への若者の流入の動向や意識、東京圏への集積のメリットとデメリットなどを多面的に検証することが必要ではないか。

- 大学進学に関する状況は、地方ごとにそれぞれ特色があるため、うまくいっているところと、そうでないところを丁寧に分析するべきではないか。
- 大学生の地域間移動に関する調査研究において、地元就職したい理由やしたくない理由などを見ると、「いい企業がない」、「やりたい業種や職種がない」など声が圧倒的に多い。ただし細かく見てみると、「給与水準が低いということがわかった」という待遇の問題や、「今、自分が学んでいることが発揮できる仕事先がない」ということなど、構造的な壁があるということも実感している。

- 大学進学の際に流出してしまう理由は、将来の選択肢が広がるということ、就職で大手企業に就職できる可能性が高くなるのではないかと、魅力的な学生生活ということ等がある。

2. 地方大学の振興

(1) 地方創生の観点から、地方大学に期待される役割は何か。

(例)

①地域を担う人材の育成

- 地域の問題を解決する有為な人材を生み出すということで、大学にもっと地方自治体も協力するべきではないか。地域の問題を解決する人材を産業ときちんと結びつけて、大学教育の中でしっかりと位置付けていく必要があるのではないか。
- 地方では医療・福祉系の大学の学部、学科、栄養士、管理栄養士、看護師などの人材のニーズが高い。
- 地方のサービス産業の生産性が非常に低いというのが日本の産業の一番大きな問題であり、地方では特に目立つので、高校の3年間だけではなくて、さらに2年間の課程をつけた機関ができると良いのではないか。
- 短期大学は、2年又は3年で早く教育することができるので、地域の方の必要な人材や雇用にあわせて、対応していくことが可能な制度になっていけば良いのではないか。
- 国立の高等専門学校は特徴を出していくべきであり、サービス業などの人材を養成していくことも必要ではないか。高専教育を今の時代に合うような内容に変換しながら、発展をさせていくことが重要ではないか。

②地域の生涯学習の拠点

- 成人教育の機能が地域にあるというのは意味がある。特に、地場産業との関連で、地方大学を中心に社会人の再教育機能を拡充するというのが重要ではないか。
- 生涯活躍のまちとの連携について大学としての取組を進めていくべきではないか。

③企業との連携によるイノベーションの拠点

- それぞれの地域の中で、どういう産業に比較優位があって、その雇用とマッチした高等教育はどのようなものかというつながりが重要ではないか。
- 各地方ではドイツのように特色ある産業が立地して、大学もそれにつながっているという姿を目指すべきではないか。

④地域のシンクタンクとしての機能

- 大学の設置形態を問わず、大学、経済界、自治体が一緒になった、その地域の教育研究機能を活性化させるプラットフォームを作っていくべきではないか。

(2) 地方大学の振興に当たり、地方公共団体や産業界の役割や地域の産業などの特色を踏まえた連携の在り方をどのように考えるか。

- 大学は、地域活性化のために産業界、官、金融機関との連携を進めることが重要ではないか。産官学金の連携による地域貢献度に応じて大学の支援を進めるべきではないか。

(3) 地方大学の主な課題は何か。

(例)

- ① 18歳人口の減少や高齢化の進展などの人口動態を踏まえた大学経営の検討（社会人学生等の割合は低調）
- ② 技術革新による産業構造・就業構造の変化等への対応

- 留学生をもっと日本に呼び込むことを本格的に考えていいのではないか。留学生は優秀であるが、就職が大変である。留学生の問題を大学がどう考えていくかが大事なテーマではないか。

③地域特性を活かした地方大学の自己変革への取組

- 地方の国立大学が「総合デパート」では魅力が薄れる。コアとなるものをそれぞれの大学で見つけどういった研究者を集め、どの分野に投資をして研究成果を出していくかを考える必要があるのではないか。
- 地方大学で知識を地域の中で活かすということが、個々の研究者や大学のインセンティブに繋がっていないのではないか。

(4) 自県進学率についてどのように考えるか。

- 入学前から就職、さらに就職後もしっかりケアをする仕組みを作っていけば、自県内の学生が入ってきて、自県内にとどまるということが可能となるのではないか。
- 大学と県が一緒になって、個々の大学だけではなく、県内の大学、短大、高専等も含めた全体で魅力を伝えていくことやその際、親へのPRも自県進学率向上に有効ではないか。

(5) 東京の大学と地方の大学との連携するためにどのような方策が必要か。

- TLO（技術移転機関）を地方大学も作ったがほとんどが赤字になっている。機能強化を図るためには東京の大学の資源を活用することも必要ではないか。
- 学生が学びたい分野を別の大学で学び単位を取れるようなシステムづくりが必要ではないか。
- 東京の大学から地方の大学に国内留学する仕組みを推奨してはどうか。その際に、今ある地方大学に国内留学するのではなく、地域の産官学が連携して立候補し、それに東京の大学が協力するという仕組みを作ることが必要ではないか。

(6) 地方大学を振興するためにどのような方策が必要か。

- 国公立と私立において、公費支出は大きく違うのでそれを踏まえて支援を考えるべきではないか。
- COC+事業は地方の意見を尊重し、弾力的に運用するとともに、継続的に取組を実施できるようにするべきではないか。
- 産官学金のプラットフォームをつくっていくための支援が重要ではないか。
- 地方中核都市に魅力ある大学を作ることが重要ではないか。そのために学生寮をつくるべきではないか。
- 地方の国立大学の授業料を安くするか、東京23区の国立大学だけでも授業料を引き上げ、引き上げた費用を活用して東京の学生が地方の大学で学修して単位を取るような取組を支援すべきではないか。
- 地方交付税が非常に厳しくなっている中で、地方の私立大学の公立化は地方交付税が相当つぎ込まれることになり問題ではないか。

3. 東京の大学の新增設の抑制のあり方及び地方移転の促進

(1) 大学の東京一極集中が進んだ場合の影響として、どのようなことが考えられるか。

○ 地方における私立大学は、それなりに人を集めないと健全な経営や良い教育ができないので、地方大学にとってはこれまで以上に東京23区の入学定員の増加や大学の新增設はさけるべきではないか。

(2) 東京の大学・学部の新増設の抑制についてどのように考えるか。

(新增設の抑制を進めるべきとの意見)

- 出生率の一番低い東京にこれだけ一極集中しているのは、市場が失敗しているわけであり、市場が失敗した以上は行政が介入する余地があるのではないか。
- 工場等制限法当時と現在とでは、18歳人口が減少しているという前提条件が大きく違っている。東京の収容力は200%と突出しており、これ以上収容力を高める必要があるのか。社会のニーズに応じて新しい学部をつくりたい場合には既存の古くなった学部をスクラップして新たなニーズに対応すればよいのではないか。

(私立大学の自由を確保すべきとの意見)

- 学問は時代のニーズに応じて必要な分野への再編を自ら遂げていくものであり、とりわけ私立大学の場合には、自由な発想を確保していくことが重要ではないか。
- 私立大学は、学生数を増やさずに学部・学科を改組しても収入が増えないので、収入を増やす努力の余地をなくして、新しいチャレンジを求められても厳しいのではないか。

(国立大学の在り方についての意見)

- 日本の教育行政の制度は人口が増えている段階で作られたもので、今はミスマッチが生じている。また、国立大学は人口が増えた時代に対応しなかった。人口が減った段階でも対応していない。これだけ人口が減ってきているので、国立大学のあり方というのは根本的に考えなければならないのではないか。

(3) 東京の大学・学部の地方移転（サテライトキャンパス等）についてどのように考えるか。

- 進学者の収容力の低い県について、サテライトキャンパスや地方移転などを優先して検討すべきではないか。
- 東京の大学の地方移転に関しては、既存の大学の学部との競合が起きない分野、地域ニーズのあるところに出ていくようにするなど、学生の取り合いにならないような配慮が必要ではないか。

4. 地方における若者の雇用機会の創出

(1) 地方における若者の雇用について、現状と課題は何か。

- 特に学びと働くということの接続といったことや、生活の質をどう上げていくかということにも視野を広げて検討していくべきではないか。
- 魅力的な大学をつくって地方に学生が来たとしても、結果として就職するときに都会に出て行ってしまうので、魅力的な就職先を作ることが重要ではないか。
- 金融業界というのは求人倍率が低く、一方で流通業は求人倍率が高い。単に地域のミスマッチだけではなく、業種や企業規模のミスマッチということも着目していく必要があるのではないか。
- 自分のワーク・ライフ・バランスやライフスタイル等を含め、いかに考えるかということをしっかりと考えていかなければいけないのではないか。
- サービス業を中心により生産性の高いものに切り替えていくことが必要ではないか。

(2) 若者が求める魅力的な雇用条件はどのようなものか。また、保護者の地元企業に対する意識はどのようなものか。

- 親は子どもが就職するときには、大企業に行くことを求めている場合が多い。親も含めて、トータルとして地方で生きることにはどれほどのメリットがあるか国民的なコンセンサスを得られるようにすることが重要ではないか。
- 本社採用の試験を受けるときに、本社の近くの大学が有利と考える親が多い。企業が地方に拠点を築くよう国として進めるべきではないか。
- 東京で採用しても東京に配属される比率はそれほど高くない。必要な特性に応じて配属して、簡単に転勤を命令できるという構造が東京一括採用の理由であり、このことへの対応が必要ではないか。

(3) 地方において若者の雇用機会を創出するためにどのような方策が必要か。

- 大企業がトップの判断で、本社機能を移転すべきではないか。
- 企業の研究開発機能を持ってくるために自治体も努力している。国は決断をした企業に対して十分な支援をするべきではないか。
- 企業が地方にも世界に通用するような研究開発拠点を持っているのに、採用を全部東京でやっている。このシステムを変えれば、学生の選択肢も広がり地方への人の流れが生まれるのではないか。
- 若者は、地域限定社員になると、将来的に不利になるのではないかという印象がぬぐえていない。企業側としては、単に地域限定社員をふやすということではなくて、地域で働き続けることの魅力自体を高めていくべきではないか。

5. 東京圏の若者のUIターン就職の促進

(1) 東京圏における大学生、若者就業者等のUIターン等の地方就業について、現状と課題は何か。

- 地方から東京に来たいのに来られない学生にどうやって来てもらって、地元に戻ってもらうかという人の循環を作っていくことが大切ではないか。
- 東京の大学と連携して、3年間東京で勉強して、4年目に地方に戻って教育を行うというプログラムや、地元企業と大学とのコンソーシアムを作って、様々な教育研究活動を進める等、学生が地元に残るように努力していくべきではないか。
- 就職時の地元就職への意向に関する調査を見ると、地方で働いてみてもいいのだけれども不安があるという状況なので、この不安をいかに払拭していくかということが地元就職を増やすポイントになるのではないか。

(2) UIターン就職を促進するためにはどのような方策が必要か。

- 自県内に就職した人に対して奨学金の返済を免除する仕組みがもっとあれば、高等教育を受ける人材も増えていくのではないか。
- 個々の県が東京圏の大学に対して地元企業へのインターンシップの受入れを促すのは手間と時間がかかる。首都圏の大学で構成する協議会を作って、地方企業のニーズに対応してインターンシップを促進する全国的な仕組みが必要ではないか。
- 地域の企業は、情報の発信について、やれる範囲で既に努力はしているので、それらを個々の動きにするのではなくて、選択肢をかたまりで提示することが重要。